

産業廃棄物処理計画書

令和 7年 6月 26 日

相模原市長 殿

提出者
住 所 神奈川県相模原市緑区町屋1丁目1番40号
氏 名 福島製鋼株式会社 相模工場
工場長 斎藤 弘典
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)
電話番号 042-782-2721

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	福島製鋼株式会社 相模工場		自主管理事業登録番号 (5666)
事業場の所在地	神奈川県相模原市緑区町屋1丁目1番40号 TEL(連絡先): 042-782-2721		
計画期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年間)		
当該事業場に関する事項			
① 事業の種類	E31—輸送用機械器具製造業 (具体的には) トラック、建設機械用鋳物部品の製造		
② 事業の規模 ※ 前年度実績を記入、医療機関は前年度末時点の病床数を記入。	製造業	製造品出荷額	4,778 百万円
	建設業	エリア内元請完成工事高	百万円
	医療機関	病床数	床
	その他の業種	売上高	百万円
	(上記項目に該当しない場合にはこちらに記載をしてください。)		
③ 従業員数	全社 742人 当該事業場 135人		
④ 産業廃棄物の一連の処理の工程 ※ 産業廃棄物の種類ごとに記入	金属溶解工程⇒造砂工程⇒造型工程⇒バリシ工程(砂回収装置で戻る場合有)⇒廃砂⇒廃砂置き場 金属溶解工程⇒スラグ⇒スラグ置き場 鋳さい⇒廃棄物 ダスト⇒ダストフレコンバック その後、処理業者が引き取る		

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

産業廃棄物統括管理者
 |
 産業廃棄物処理技術管理者、産業廃棄物処理責任者
 |
 産業廃棄物処理技術副管理者、産業廃棄物処理副責任者
 |
 担当者

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

① 現状	【前年度(令和 6 年度)実績】		
	産業廃棄物の種類数	2 種類	* 種類ごとの前年度排出量は、別紙のとおり。
	① 排出量	23,523.6 t	
	(これまでに実施した取組)		
1.使用材料の減量化(新砂・粘結材の使用低減など)。 2.新砂・粘結材添加量の低減。 3.工程内回収零れ砂の自社再生による委廃棄量減少。 4.不良中子の再生砂化100%を実現する(中子をクラッシャーに入れ再生砂として使用)。			
② 計画	【(令和 7 年度)目標】		
	産業廃棄物の種類数	2 種類	* 種類ごとの本年度排出目標量は、別紙のとおり。
	① 排出量	26,752.0 t	
	(今後実施する予定の取組)		
1.使用材料の減量化(新砂・粘結材の使用低減など)。 2.新砂・粘結材添加量の低減。 3.工程内回収零れ砂の自社再生による委廃棄量減少。 4.不良中子の再生砂化100%を実現する(中子をクラッシャーに入れ再生砂として使用)。			

産業廃棄物の分別に関する事項

① 現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)		
	1.廃棄物の細分化による再利用率の増量。 2.目的別リサイクル分別化(砂再生・セメント材料・路盤材原料・再生亜鉛材)の更なる推進。 3.ダンボール・古紙(リサイクル)・OA用紙シュレッター化による資源化推進。		
② 計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)		
	1.廃棄物の細分化による再利用率の増量。 2.目的別リサイクル分別化(砂再生・セメント材料・路盤材原料・再生亜鉛材)の更なる推進。 3.ダンボール・古紙(リサイクル)・OA用紙シュレッター化による資源化推進		

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

① 現状	【前年度(令和 6 年度)実績】		
	②+⑧ 自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	20,135.0 t	* 種類ごとの前年度自ら再生利用量は、別紙のとおり。
	(これまでに実施した取組)		
② 計画	1.再利用の増量。 1)社内再生利用:自硬性砂・生型砂・シェル砂・鉄くず・切粉・空缶他。 2.具体的取組。 1)社内:再生工場の稼働率アップによる再利用増量。 2)鉄くず・切粉・空缶などの再溶解量の増量。		
	【(令和 7 年度)目標】		
	②+⑧ 自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	23,367.0 t	* 種類ごとの本年度自ら再生利用量は、別紙のとおり。
	(今後実施する予定の取組)		
	1.再利用の増量。 1)社内再生利用:自硬性砂・生型砂・シェル砂・鉄くず・切粉・空缶他。 2.具体的取組。 1)社内:再生工場の稼働率アップによる再利用増量。 2)鉄くず・切粉・空缶などの再溶解量の増量。		

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

① 現状	【前年度(令和 6 年度)実績】		
	⑤ 自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	0 t	* 種類ごとの前年度自ら熱回収を行った量は、別紙のとおり。
	⑦ 自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	0 t	* 種類ごとの前年度自ら中間処理により減量した量は、別紙のとおり。
② 計画	(これまでに実施した取組)		
	【(令和 7 年度)目標】		
	⑤ 自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	t	* 種類ごとの本年度自ら熱回収を行う量は、別紙のとおり。
	⑦ 自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	t	* 種類ごとの本年度自ら中間処理により減量する量は、別紙のとおり。
	(今後実施する予定の取組)		

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

① 現状	【前年度(令和 6 年度)実績】		
	③+⑨ 自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	0 t	* 種類ごとの前年度自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った量は、別紙のとおり。
	(これまでに実施した取組)		
② 計画	【(令和 7 年度)目標】		
	③+⑨ 自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	t	* 種類ごとの本年度自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う量は、別紙のとおり。
	(今後実施する予定の取組)		

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

① 現状	【前年度(令和 6 年度)実績】		
	⑩ 全処理委託量	3,388.6 t	* 種類ごとの前年度処理委託量は、別紙のとおり。
	⑪ 優良認定処理業者への処理委託量	0 t	
	⑫ 再生利用業者への処理委託量	3,388.6 t	
	⑬ 認定熱回収業者への処理委託量	0 t	
	⑭ 認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0 t	
	(これまでに実施した取組)		

		【(令和 7 年度)目標】	
② 計画	⑩ 全処理委託量		3,385.0 t
	⑪ 優良認定処理業者への処理委託量		t
	⑫ 再生利用業者への処理委託量		3,345.0 t
	⑬ 認定熱回収業者への処理委託量		t
	⑭ 認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量		t
	* 種類ごとの本年度処理委託量は、別紙のとおり。		
		(今後実施する予定の取組)	
		・製品仕上げ工程で排出される鉋さいについては、自社砂再生利用により再生利用業者への委託量が減少。	
※ 事務処理欄			

備考

- 1 この様式は、前年度(令和6年度)の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成し、提出してください。
また、前年度(令和6年度)の産業廃棄物の発生量が1,000トン未満の事業場にあつては、神奈川県・横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市が推進する廃棄物自主管理事業へ参加するにあたり、事業場ごとに1枚作成し、提出してください。
- 2 当該年度(令和7年度)の6月30日までに提出してください。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入してください。
 - (1) ①欄には、日本標準産業分類(中分類)の区分を記入してください。
 - (2) ②欄には、製造業の場合における製造品出荷額(前年度実績)、建設業の場合における元請完成工事高(前年度実績)、医療機関の場合における病床数(前年度末時点)等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入してください。
 - (3) ④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程(当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。)を記入してください。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入してください。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者)への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者)である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入してください。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付してください。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入してください。
- 7 第5面の※欄には、何も記入しないでください。

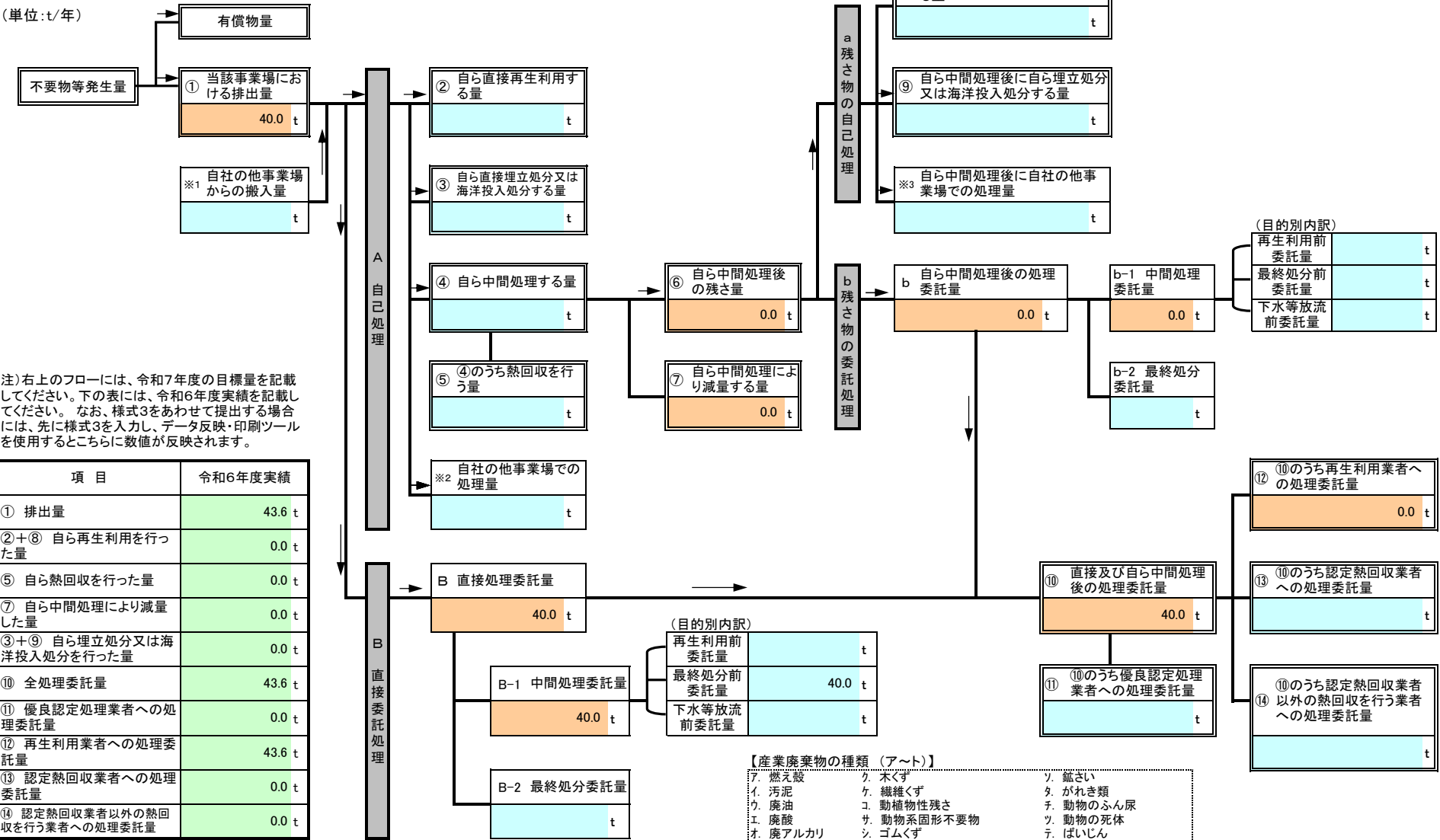
別紙処理フロー

令和7年度発生する産業廃棄物ごとの目標量と処理計画

フローに記載した産業廃棄物の種類	カ. 廃プラスチック類
------------------	-------------

※ 本用紙は廃棄物の種類ごとに1枚の記載となります。異なる廃棄物の処理フローは別シートに記載してください。

(単位:t/年)



項目	令和6年度実績
① 排出量	43.6 t
②+⑧ 自ラ再生利用を行った量	0.0 t
⑤ 自ラ熱回収を行った量	0.0 t
⑦ 自ラ中間処理により減量した量	0.0 t
③+⑨ 自ラ埋立処分又は海洋投入処分を行った量	0.0 t
⑩ 全処理委託量	43.6 t
⑪ 優良認定処理業者への処理委託量	0.0 t
⑫ 再生利用業者への処理委託量	43.6 t
⑬ 認定熱回収業者への処理委託量	0.0 t
⑭ 認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0.0 t

事業場名称 : 福島製鋼株式会社 相模工場

【産業廃棄物の種類 (ア〜ト)】		
ア. 燃え殻	カ. 木くず	リ. 鉛さい
イ. 汚泥	キ. 繊維くず	タ. がれき類
ロ. 廃油	ク. 動植物性残さ	チ. 動物のふん尿
ハ. 廃酸	ケ. 動物系固形不要物	ツ. 動物の死体
ニ. 廃アルカリ	コ. ゴムくず	テ. ばいじん
ホ. 廃プラスチック類	セ. 金属くず	ト. 混合廃棄物その他
ヘ. 紙くず	ソ. ガラス・コンクリート・陶磁器くず	

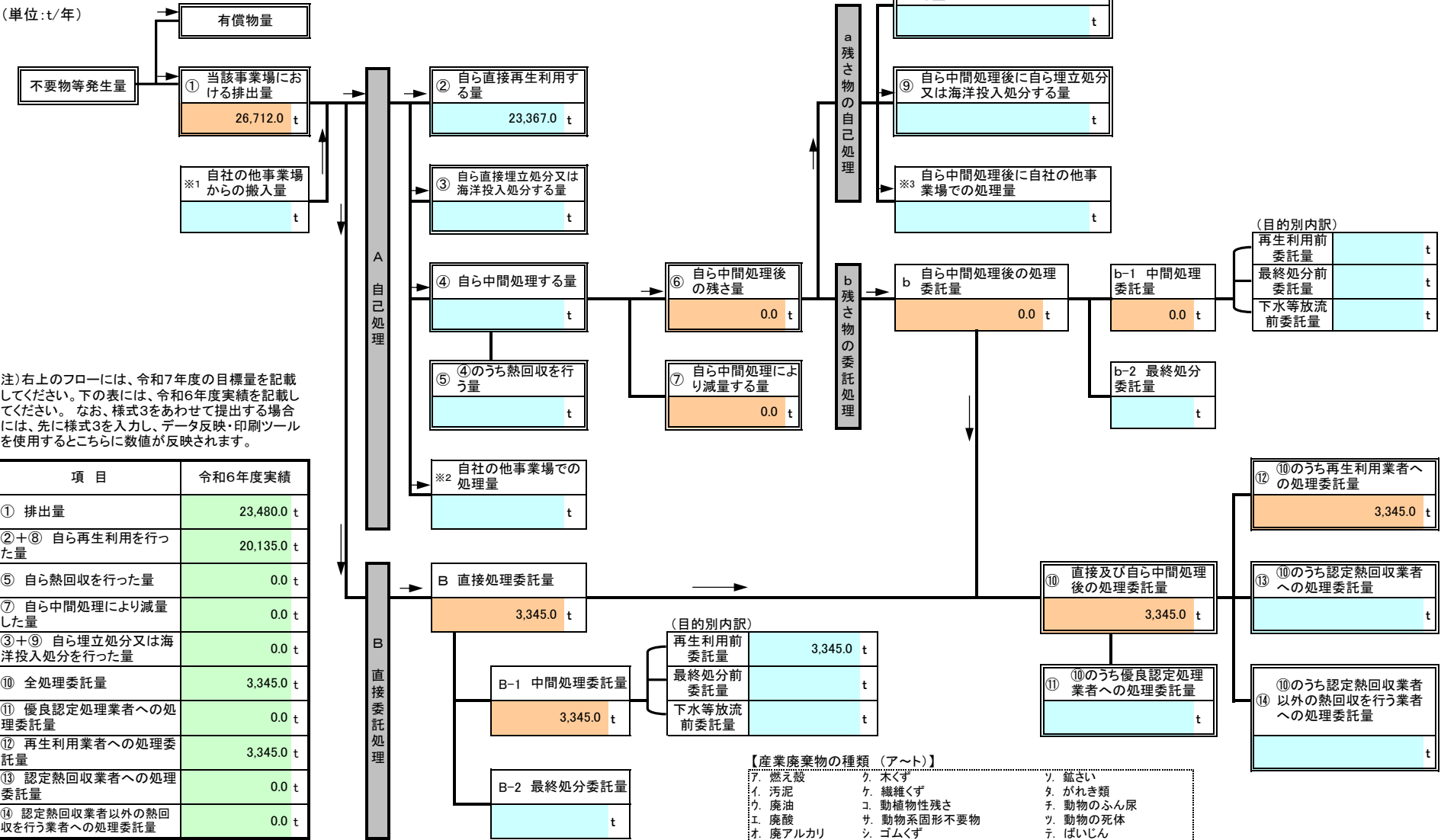
別紙処理フロー

令和7年度発生する産業廃棄物ごとの目標量と処理計画

フローに記載した産業廃棄物の種類	ソ、 鉱さい
------------------	--------

※ 本用紙は廃棄物の種類ごとに1枚の記載となります。異なる廃棄物の処理フローは別シートに記載してください。

(単位:t/年)



注) 右上のフローには、令和7年度の目標量を記載してください。下の表には、令和6年度実績を記載してください。なお、様式3をあわせて提出する場合には、先に様式3を入力し、データ反映・印刷ツールを使用するとこちらに数値が反映されます。

項目	令和6年度実績
① 排出量	23,480.0 t
②+⑧ 自ら再生利用を行った量	20,135.0 t
⑤ 自ら熱回収を行った量	0.0 t
⑦ 自ら中間処理により減量した量	0.0 t
③+⑨ 自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った量	0.0 t
⑩ 全処理委託量	3,345.0 t
⑪ 優良認定処理業者への処理委託量	0.0 t
⑫ 再生利用業者への処理委託量	3,345.0 t
⑬ 認定熱回収業者への処理委託量	0.0 t
⑭ 認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0.0 t

【産業廃棄物の種類 (ア〜ト)】

ア. 燃え殻	カ. 木くず	リ. 鉱さい
イ. 汚泥	キ. 繊維くず	タ. がれき類
ウ. 廃油	ク. 動植物性残さ	チ. 動物のふん尿
エ. 廃酸	コ. 動物系固形不要物	ツ. 動物の死体
オ. 廃アルカリ	シ. ゴムくず	テ. ばいじん
カ. 廃プラスチック類	ス. 金属くず	ト. 混合廃棄物その他
キ. 紙くず	セ. ガラス・コンクリート・陶磁器くず	

別紙一括表

(単位:トン)

(単位:トン)

[illegible]

該当する欄に○印を記入してください。

3	法定	自主
	○	

様式第二号の九(第八条の四の六関係)

(第1面)

産業廃棄物処理計画実施状況報告書

令和 7 年 6 月 26日

相模原市長 殿

提出者

住 所 神奈川県相模原市緑区町屋1丁目1番40号

氏 名 福島製鋼株式会社 相模工場
工場長 斎藤 弘典
(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)
電話番号 042-782-2721

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第10項の規定に基づき、令和6年度の産業廃棄物処理計画の実施状況を報告します。

事業場の名称	福島製鋼株式会社 相模工場	自主管理事業登録番号 (5666)
事業場の所在地	神奈川県相模原市緑区町屋1丁目1番40号	TEL(連絡先): 042-782-2721

当該事業場に関する事項

① 事業の種類	E31ー輸送用機械器具製造業 (具体的には) トラック、建設機械用鋳物部品の製造			
② 事業の規模 ※ 前年度実績を記入、医療機関は前年度末時点の病床数を記入。	製造業	製造品出荷額	4,777	百万円／年
	建設業	エリア内元請完成工事高	0	百万円／年
	医療機関	病床数	0	床
	その他の業種	売上高	0	百万円／年
	(上記項目に該当しない場合にはこちらに記載をしてください。) 0			
③ 従業員数	全社 742人 当該事業場 135人			

産業廃棄物処理計画における計画期間	令和 6 年 4 月 1 日 ~ 令和 7 年 3 月 31 日 (1 年間)
-------------------	---

産業廃棄物処理計画における目標値

項目	目標値	項目	目標値
排出量	26,097.5 t	全処理委託量	3,807.5 t
自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	22,290.0 t	優良認定処理業者への処理委託量	0 t
自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	0 t	再生利用業者への処理委託量	3,807.5 t
自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	0 t	認定熱回収業者への処理委託量	0 t
自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	0 t	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0 t

※ 事務処理欄	
---------	--

備考

- 1 当該年度(令和7年度)の6月30日までに提出してください。
- 2 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入してください。
 - (1) ①欄には、日本標準産業分類(中分類)の区分を記入してください。
 - (2) ②欄には、製造業の場合における製造品出荷額(前年度実績)、建設業の場合における元請完成工事高(前年度実績)、医療機関の場合における病床数(前年度末時点)等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入してください。
- 3 「産業廃棄物処理計画における目標値」の欄には、前年度(令和6年度)提出の産業廃棄物処理計画に記載した目標量を記入してください。
- 4 第2面(様式3-2)には、前年度(令和6年度)の産業廃棄物処理実績に関して①～⑭の欄のそれぞれに、(1)から(14)に掲げる量を記入してください。
 - (1) ①欄 当該事業場において生じた産業廃棄物の量
 - (2) ②欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら再生利用した量
 - (3) ③欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら埋立処分した量又は海洋投入処分した量
 - (4) ④欄 (1)の量のうち、自ら中間処理をした産業廃棄物の当該中間処理前の量
 - (5) ⑤欄 (4)の量のうち、熱回収を行った量
 - (6) ⑥欄 自ら中間処理をした後の量
 - (7) ⑦欄 (4)の量から(6)の量を差し引いた量
 - (8) ⑧欄 (6)の量のうち、自ら利用し、又は他人に売却した量
 - (9) ⑨欄 (6)の量のうち、自ら埋立処分及び海洋投入処分した量
 - (10) ⑩欄 中間処理及び最終処分を委託した量
 - (11) ⑪欄 (10)の量のうち、優良認定処理業者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者)への処理委託量
 - (12) ⑫欄 (10)の量のうち、処理業者への再生利用委託量
 - (13) ⑬欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者)である処理業者への焼却処理委託量
 - (14) ⑭欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量
- 5 第2面(様式3-2)の左下の表には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載したそれぞれの実績値を記入してください。
- 6 第1面の※欄には、何も記入しないでください。

産業廃棄物処理計画実施状況報告書

↓ 注意:本年度の目標量のみでフロー図の実績データがない場合にも、本年度目標データを該当欄に入力してください

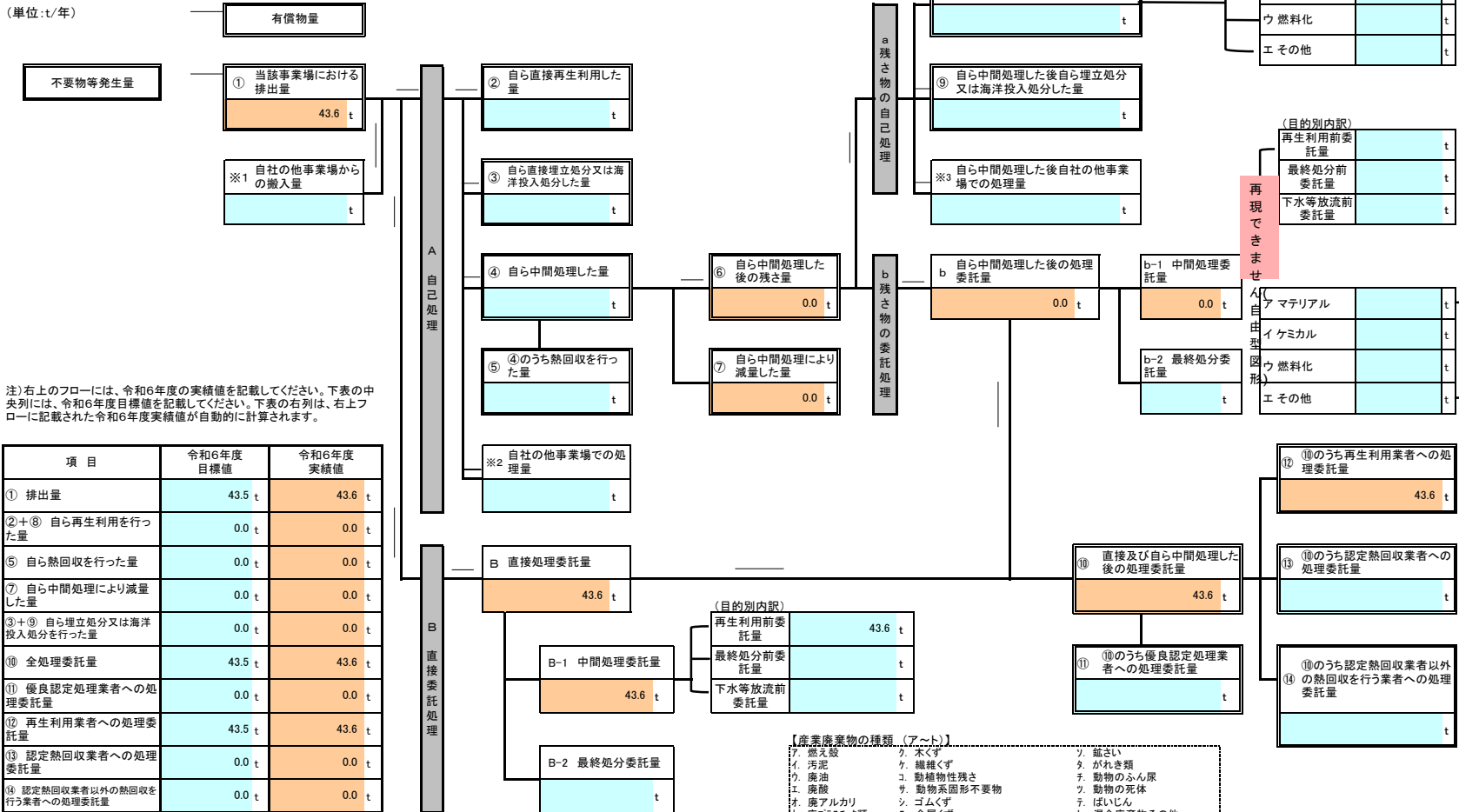
別紙処理フロー

令和6年度に発生した産業廃棄物ごとの量と処理計画の実施結果

フローに記載した産業廃棄物の種類	カ. 廃プラスチック類
------------------	-------------

※ 本用紙は廃棄物の種類ごとに1枚の記載となります。異なる廃棄物の処理フローは別シートに記載してください。

(単位:t/年)



注) 右上のフローには、令和6年度の実績値を記載してください。下表の中央列には、令和6年度目標値を記載してください。下表の右列は、右上フローに記載された令和6年度実績値が自動的に計算されます。

項 目	令和6年度 目標値	令和6年度 実績値
① 排出量	43.5 t	43.6 t
②+⑧ 自ら再生利用を行った量	0.0 t	0.0 t
⑤ 自ら熱回収を行った量	0.0 t	0.0 t
⑦ 自ら中間処理により減量した量	0.0 t	0.0 t
③+⑨ 自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った量	0.0 t	0.0 t
⑩ 全処理委託量	43.5 t	43.6 t
⑪ 優良認定処理業者への処理委託量	0.0 t	0.0 t
⑫ 再生利用業者への処理委託量	43.5 t	43.6 t
⑬ 認定熱回収業者への処理委託量	0.0 t	0.0 t
⑭ 認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0.0 t	0.0 t

参考

排出量等のうち有効利用の割合	100.0 %
(内訳) サーマリカバリーの割合	0.0 %

(第2面)

産業廃棄物処理計画実施状況報告書

3-2	法定	自主
	○	

別紙処理フロー

事業場名称： 福島製鋼株式会社 相模工場

令和6年度に発生した産業廃棄物ごとの量と処理計画の実施結果

フローに記載した産業廃棄物の種類	ソ. 鋳さい
------------------	--------

※ 本用紙は廃棄物の種類ごとに1枚の記載となります。異なる廃棄物の処理フローは別シートに記載してください。

(単位:t/年)

